

諏訪市規則第 5 号

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例施行規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例（令和 4 年諏訪市条例第 1 号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

(関係法令等の遵守)

第 3 条 条例第 4 条の遵守すべき関係法令等は、別表のとおりとする。

(事前協議)

第 4 条 条例第 9 条の規定による協議は、事前協議書（様式第 1 号）により行うものとする。

(説明会の開催)

第 5 条 条例第 10 条第 1 項の規定による説明会は、次に掲げる事項により説明するものとする。

- (1) 事業の種類及び趣旨並びに事業計画の内容
- (2) 再生可能エネルギー発電等設備の安全対策と防災等の措置
- (3) 資材、廃材等の搬出入を含む再生可能エネルギー発電等設備の管理方法
- (4) 工事中の騒音及び振動についての対策
- (5) 再生可能エネルギー発電等設備の維持管理の方法及び非常時の対応
- (6) 設置区域の周辺環境に及ぼす影響及びその対策
- (7) 事業終了時の再生可能エネルギー発電等設備の撤去及び廃棄の方法
- (8) その他市長が必要と認める事項

2 条例第 10 条第 3 項の規定による報告は、地域住民等（施設関係者）説明会報告書（様式第 2 号）により、前項の説明会を開催した日から起算して 7 日以内に行うものとする。

(標識の設置)

第 6 条 条例第 11 条の標識は、再生可能エネルギー発電等設備設置事業に関するお知らせ（様式第 3 号）によるものとする。

(事業着手の届出)

第 7 条 条例第 12 条の規定による届出は、事業計画届（様式第 4 号）により行うものとする。

(事業変更等の届出)

第 8 条 条例第 13 条の規定による届出は、事業計画変更（中止）届（様式第 5 号）により行うものとする。

(事業完了の届出)

第 9 条 条例第 14 条第 1 項の規定による届出は、事業完了届（様式第 6 号）により行う

ものとする。

(事業完了の確認通知)

第 10 条 条例第 14 条第 2 項の規定による通知は、事業完了確認書(様式第 7 号)により通知するものとする。

(設備廃止の届出)

第 11 条 条例第 15 条の規定による届出は、設備廃止届(様式第 8 号)により行うものとする。

(身分証明書)

第 12 条 条例第 16 条第 2 項の当該職員の身分を示す証明書は、身分証明書(様式第 9 号)によるものとする。

(指導又は助言)

第 13 条 条例第 17 条第 1 項の規定による指導又は助言は、指導(助言)通知書(様式第 10 号)により行うものとする。

2 条例第 17 条第 2 項の規定による報告は、対応報告書(様式第 11 号)により行うものとする。

(勧告)

第 14 条 条例第 18 条第 1 項の規定による勧告は、勧告書(様式第 12 号)により行うものとする。

2 条例第 18 条第 2 項の規定による報告は、措置報告書(様式第 13 号)により行うものとする。

(公表)

第 15 条 条例第 19 条第 1 項の規定による公表は、諏訪市公告式条例(昭和 36 年諏訪市条例第 16 号)第 2 条第 2 項の掲示場における掲示その他市長が適当と認める方法により行うものとする。

(弁明の機会)

第 16 条 条例第 19 条第 2 項の規定による弁明の機会の付与は、弁明の機会の付与通知書(様式第 14 号)に、公表に関する弁明書(様式第 15 号)を添付して行うものとする。

(国及び県への報告)

第 17 条 条例第 20 条に規定する報告は、諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例における違反事例について(報告)(様式第 16 号)により行うものとする。

(補則)

第 18 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、令和 4 年 7 月 1 日から施行する。

別表（第 3 条関係）

- 1 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）
- 2 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）
- 3 砂防法（明治 30 年法律第 29 号）
- 4 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和 44 年法律第 57 号）
- 5 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）
- 6 地すべり等防止法（昭和 33 年法律第 30 号）
- 7 自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号）
- 8 長野県自然環境保全条例（昭和 46 年長野県条例第 35 号）
- 9 諏訪市自然環境保全条例（昭和 49 年諏訪市条例第 17 号）
- 10 森林法（昭和 26 年法律第 249 号）
- 11 農地法（昭和 27 年法律第 229 号）
- 12 文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）
- 13 文化財保護条例（昭和 50 年長野県条例第 44 号）
- 14 諏訪市文化財保護条例（昭和 41 年諏訪市条例第 1 号）
- 15 諏訪市景観条例（平成 21 年諏訪市条例第 1 号）
- 16 環境影響評価法（平成 9 年法律第 81 号）
- 17 長野県環境影響評価条例（平成 10 年長野県条例第 12 号）
- 18 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（平成 24 年経済産業省令第 46 号）に基づく次のガイドライン
 - (1) 事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）
 - (2) 事業計画策定ガイドライン（風力発電）
 - (3) 事業計画策定ガイドライン（水力発電）
 - (4) 事業計画策定ガイドライン（地熱発電）
 - (5) 事業計画策定ガイドライン（バイオマス発電）
- 19 環境省が定める地中熱利用にあたってのガイドライン

様式第1号（第4条関係）

事 前 協 議 書

年 月 日

（宛先）
諏訪市長

届出者 住 所
氏 名

〔法人にあっては主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例に基づく事業に着手したいので、同条例第9条の規定により、関係書類を添付して次のとおり協議します。

事 業 名 称	
設置区域の所在等	設置区域の所在 地番 地目 面積
再生可能エネルギーの種別	
設置者の連絡先	住 所 氏 名 電話番号 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号)

様式第 2 号 (第 5 条関係)

地 域 住 民 等 (施 設 関 係 者) 説 明 会 報 告 書

年 月 日

(宛先)

諏訪市長

届出者 住 所
氏 名

〔 法人にあっては主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名 〕

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例第 10 条第 1 項の規定により、地域住民等（施設関係者）に対する説明会を実施したので、同条第 3 項の規定により、次のとおり報告します。

事 業 名 称	
開 催 日 時	年 月 日 () 時 分 ~ 時 分
開 催 場 所	
設 置 者 側 の 出 席 者	
説 明 内 容	
地 域 住 民 等 (施 設 関 係 者) か ら の 意 見	
設 置 者 の 対 応 方 針	

【添付書類】

- 1 説明会で配布した資料
- 2 議事録
- 3 当日の出席者名簿の写し
- 4 説明会の状況が分かる写真
- 5 地域住民等（施設関係者）説明範囲図（設置区域、隣接土地所有者が分かるように記載したもの）

地域住民等（施設関係者）説明会報告書については、説明会の内容と相違ありません。

【地域住民等（施設関係者）の代表者の署名押印】

年 月 日

役職名：

氏 名：

印

年 月 日

役職名：

氏 名：

印

様式第3号（第6条関係）

再生可能エネルギー発電等設備設置事業に関するお知らせ	
事業名称	
設置区域の所在地	
敷地面積	m ²
発電（熱利用含む）出力	kW
施工期間（予定）	年 月 日から 年 月 日まで
設置者	住所 氏名 連絡先 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号)
設計者	住所 氏名 連絡先 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話)
緊急連絡先（責任者）	責任者氏名 責任者連絡先
標識設置年月日	年 月 日
この標識は、諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例第11条の規定により設置したものです。	

注 標識の大きさは、縦90センチメートル以上、横90センチメートル以上とし、地上面から標識の下端までの高さが60センチメートルの位置を基準として設置すること。

様式第4号（第7条関係）

事業計画届

年 月 日

(宛先)
諏訪市長

届出者 住所
氏名

〔法人にあつては主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例に基づく事業に着手したいので、同条例第12条の規定により、事業計画を届け出ます。

事業名称	
事業内容	
設置者	住所 氏名 担当者 電話番号 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号)
設計者	住所 氏名 担当者 電話番号 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号)

設置区域の所在地	
抑制区域	有 無 ※有の場合は抑制区域の区域名を記入
敷地面積	m ²
発電(熱利用含む)出力	kW
施工期間及び稼働開始予定日	施工期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 稼働開始予定日： 年 月 日 ～ 年 月 日
関係書類	<input type="checkbox"/> 事業計画の概要（事業計画の内容、スケジュール等） <input type="checkbox"/> 会社概要 <input type="checkbox"/> 他の法令による許可等を受けている場合はその許可書等の写し <input type="checkbox"/> その他市長が必要と認める書類

様式第 5 号（第 8 条関係）

事 業 計 画 変 更 （ 中 止 ） 届

年 月 日

（宛先）

諏訪市長

住 所

届出者

氏 名

（法人にあつては主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例第 13 条の規定により、 年 月 日に提出した事業計画届の内容を変更（中止）したいので、次のとおり届け出ます。

	変更前	変更後
事 業 名 称		
事 業 内 容		
設 置 者		
設 計 者		
設置区域の所在地		

抑 制 区 域	有 無 ※有の場合は区域名を記入	有 無 ※有の場合は区域名を記入
敷 地 面 積	m ²	m ²
発電（熱利用含む） 出力	kW	kW
施 工 期 間 及 び 稼働開始予定日	施工期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 稼働開始予定日： 年 月 日	施工期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 稼働開始予定日： 年 月 日
関 係 書 類	<input type="checkbox"/> 変更後の事業計画の概要（事業計画の内容、スケジュール等） <input type="checkbox"/> 会社概要（設置者等に変更がある場合） <input type="checkbox"/> 他の法令による許可等を受けている場合はその許可書等の写し <input type="checkbox"/> その他市長が必要と認める書類	

様式第6号（第9条関係）

事 業 完 了 届

年 月 日

(宛先)
諏訪市長

届出者 住 所
氏 名

〔法人にあつては主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例に基づく事業が完了したので、同条例第14条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

事 業 名 称		
設 置 区 域 の 所 在 地		
敷 地 面 積	m ²	
発 電 (熱 利 用 含 む) 出 力	kW	
設 置 等 完 了 日	年 月 日	
稼働開始（予定）日	年 月 日	
現 場 責 任 者	住 所	
	氏 名	
	連絡先	

様式第7号（第10条関係）

第 号
年 月 日

（設置者）

様

諏訪市長 印

事 業 完 了 確 認 書

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例第14条第2項の規定により、次のとおり通知します。

事 業 名 称	
設 置 者	住 所
	氏 名
設 置 区 域 の 所 在 地	
事 業 の 規 模	敷地面積 m^2
	発電（熱利用含む）出力 kW
完 了 確 認 日	
備 考	

様式第8号（第11条関係）

設 備 廃 止 届

年 月 日

(宛先)
諏訪市長

届出者 住 所
氏 名

〔法人にあつては主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例に基づき設置した再生可能エネルギー発電等設備を廃止したいので、同条例第15条の規定により、次のとおり届け出ます。

事 業 名 称	
設 置 区 域 の 所 在 地	
敷 地 面 積	m ²
設 備 規 模	kW
廃 止 (予 定) 日	年 月 日

様式第9号（第12条関係）

（規格 縦6センチメートル、横10センチメートル）

（表）

第	号
身分証明書	
所属	
職	
氏名	
年 月 日	
上記の者は諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例第16条第1項の規定により立入調査をすることができる者であることを証明する。	
年 月 日	
諏訪市長	印

（裏）

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例(抄)

(報告徴収及び立入調査)

第16条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、設置者に対し、必要な報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員を設置区域に立ち入らせて必要な調査を行わせ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定による立入調査をする当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

様式第10号（第13条関係）

第 号
年 月 日

（設置者）

様

諏訪市長 印

指 導 （ 助 言 ） 通 知 書

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例第17条第1項の規定により、次のとおり通知します。

事 業 名 称	
設 置 区 域 の 所 在 地	
指 導 （ 助 言 ） 内 容	

様式第11号（第13条関係）

対 応 報 告 書

年 月 日

(報告先)
諏訪市長

報告者 住 所
氏 名

〔法人にあつては主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例第17条第2項の規定により、____年__月__日付け 第__号にて指導（助言）を受けたことについて、必要な対応を講じたので次のとおり報告します。

事 業 名 称	
設 置 区 域 の 所 在 地	
指 導 又 は 助 言 の 内 容	
対 応 内 容	

様式第12号（第14条関係）

第 号
年 月 日

（設置者）

様

諏訪市長 印

勸 告 書

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例第18条第1項の規定により、次のとおり勧告します。

事 業 名 称	
設 置 区 域 の 所 在 地	
勸 告 事 項	
措 置 を 講 じ る 期 限	年 月 日

様式第13号（第14条関係）

措 置 報 告 書

年 月 日

(報告先)
諏訪市長

報告者 住 所
氏 名

〔法人にあつては主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例第18条第2項の規定により、____年__月__日付け 第__号にて勧告を受けたことについて、必要な措置を講じたので次のとおり報告します。

事 業 名 称	
設 置 区 域 の 所 在 地	
勧 告 事 項	
措 置 を 講 じ る 期 限	年 月 日
措 置 内 容	

様式第14号（第16条関係）

第 号
年 月 日

（設置者）

様

諏訪市長 印

弁明の機会の付与通知書

あなたが実施しようとする事業については、年 月 日付け 第 号の勧告書をもって必要な措置を勧告しましたが、いまだに改善が認められないことから、諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例第19条第1項の規定により、その事実を公表する予定です。

つきましては、同条第2項の規定により、弁明の機会を付与しますので通知します。

なお、弁明書の提出期限までに提出されない場合又は弁明の理由が正当なものでない場合は、次の事項を公表します。

1 公表を予定する事項

氏名及び住所（法人の場合は、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名）	
公表の原因となった事業内容	
勧告に至る経過	
公表の時期	
公表の方法	

2 弁明の機会の付与に関する事項

弁明書の提出期限	年 月 日
提出先	

様式第15号（第16条関係）

公 表 に 関 す る 弁 明 書

年 月 日

(報告先)
諏訪市長

届出者 住 所
氏 名

〔法人にあつては主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例第19条第2項の規定により、次のとおり弁明します。

氏名及び住所（法人の場合は、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名）	
事 業 名 称	
設 置 区 域 の 所 在 地	
公表の原因となった事項 についての弁明	
その他当該事案への弁明	

※弁明書は、証拠書類等を添付して提出することができます。

様式第16号（第17条関係）

第 号
年 月 日

様

諏訪市長 印

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例における違反事例について（報告）

諏訪市環境と再生可能エネルギー発電等設備設置事業との調和に関する条例（令和4年諏訪市条例第1号）における違反事例について、同条例第18条第1項の規定により、
年 月 日付け 第 号にて、諏訪市長より設置者に勧告しました。

その後、勧告に対する措置を講じなかったことから、弁明の機会を与えたところ正当な理由ではないと判断した（弁明書の提出期限までに提出がされなかった）ため、設置者名を公表しました。

そのため、違反事例として別添の関連資料を添えて報告します。